

ガザ人道危機からパレスチナ問題を考える

長沢 栄治

はじめにー自己紹介

▶「専門家」とパレスチナ問題 「私は専門家ではない」と言って、中東研究者は問題を避けてはいけない。理解する範囲で分析・発言しなければならない。
パレスチナ問題は「後景に退いている」のではない。「退かせている」のである。それは国際社会の責任であり、メディアや専門家の責任である。

{パレスチナ問題に関する講演者の主な発表・論考}

1993年「アラブーパレスチナ人とアメリカ・インディアン」『アジ研ニュース』No.145（先住民問題特集号）

2002年「パレスチナ問題の展開」（第7章「現代アラブの国家と社会」第2節）佐藤次高編『西アジア史I アラブ』山川出版社

2009年「包囲された者たちの声」『詩人会議』第48巻（2010年1月号） →ダウンロード

2012年『アラブ革命の遺産 エジプトのユダヤ系マルクス主義者とシオニズム』平凡社

2016年①「ナクバ〈以後〉を生きる 難民とパレスチナ問題」川喜田敦子・西芳実編『歴史としてのレジリエンス』（災害対応の地域研究第4巻）京都大学出版会 →ダウンロード

2016年②「大国エジプトの変節ー宗教、帝国主義、民族主義、そして新しい時代へ」白杵陽・鈴木啓之編『パレスチナを知るための60章』明石書店

2022年「中東政治を動かすものと変革の課題」『経済』No.327.（「アラブ調査室」2023年2月号に転載） →ダウンロード

2023年①「パレスチナ問題の解決とは何か」『長周新聞』2023年12月1日号（2023年11月23日「パレスチナ問題と世界と私たち」緊急対話集会・報告の取材） →ダウンロード

2023年②「パレスチナ問題、カギ握るグローバルサウス 米欧主導は行き詰まり」朝日新聞デジタル2023年12月30日<有料記事>

2024年「ガザ人道危機と“国家の本性”」『季刊アラブ』No.182（2024年冬号）<近刊>

1 震災と戦災ー「悪意」について

●ガザの人道危機の状況 元旦の能登半島震災による被害 水・食料・電気・し尿処理・・・
しかし、ミサイルは降ってこない

地震と連続して起きた羽田空港での事故 昔なら天の意志 あるいは悪意があったと思う人がいたかもしれない もちろん自然に「悪意」などはない

悪意は天災の後に人間が起こすもの（義捐金詐欺、悪質商法、もっと悪質なのが原発問題）

●戦争とガザ人道危機の背後には「悪意」があった 激しい憎悪を生み出す強い「悪意」ばかりではない 無関心という「悪意」 無関心を装う「悪意」 あるいは無意識の「悪意」

【例】昨年 11 月 27 日参議院予算委員会での岸田首相の答弁：ロシアのウクライナ市民殺害を戦争犯罪と断定しているが、イスラエルがガザで行なっていることは？→「詳細を知りうる立場にない。法的判断はできない」安田菜津紀<社会時評>「東京新聞」2023 年 12 月 4 日

●悪意を刺激するもの—フェイクニュース 震災後のフェイクニュース（2016 年熊本地震 SNS フェイク画像～1923 年関東大震災と朝鮮人虐殺「福田村事件」）

10 月 7 日ハマースによる攻撃をめぐるフェイクニュース （振り返れば、湾岸戦争、9・11 事件、ウクライナ戦争 大きな出来事の直後には注意）

▶フェイクニュースを安易に信じることで生まれる悪意 嘘が分かっているのに信じたふりをする さらに大きな悪意

▶誰のためにフェイクニュースが流されたか 欧米／国際社会 自国民／兵隊や動員される予備役兵の市民に対して

▶悪意の背景にあるものは何か 日常的な“小さな悪意”（偏見、軽蔑、排外意識・・・）を例に「自分ごと」として考える

▶“小さな悪意”は“大きな悪意”へと育っていく 反ユダヤ主義（ユダヤ人陰謀論 ユダヤ金融資本の世界支配） イスラモフォビア（イスラーム嫌悪） 人種主義（レイシズム）

▶アイヒマンの“小さな悪意”？とその罪

※ハンナ・アーレント [大久保和郎訳]『イェルサレムのアイヒマン』みすず書房 1969 年

II 今回の事態についてこれまで話してきたこと

●当初に抱いた最悪の事態への危惧 核兵器の使用（→「選択肢の一つ」発言 by アミハイ・エリヤフ・エルサレム問題・遺産相：11 月 4 日）

住民のシナイ半島への強制移送（あるいはネゲブ沙漠国境地帯へ）：エジプト政府は表向き一貫拒否しているが、北シナイ県知事の受け入れ準備の報道もあった。予断は許さない。

●今回の人道危機は二つの欺瞞を暴くものであった

（1）オスロ合意体制の破綻＝パレスチナ「自治政府」の欺瞞 国家建設のふりをしている →前掲『経済』論文 最近のネタニヤフ首相による二国家解決案の否定

国際社会はイスラエルの自衛権が認めているが、パレスチナ側には重火器の保有も制空権もない パスポートは発行しているが、入国管理権もない

(2) 対テロ戦争の時代は続いている テロリストの非人間化＝悪魔化

「人間のような動物 human animal」発言 by ガラント国防相 (10月9日)

→「アラブ人は人間以下の存在だという教義」:「バッタ」「ゴキブリ」「ユダヤ人一千分の一」

「動物」「地上で最も穢れた人びと」

※ペドロ・キドロ [田中好子訳]『イスラエル兵役拒否者からの手紙』NHK出版 2003年 140頁

●問題解決のためには国際社会の構造変化が必要

パレスチナ問題は欧米社会が作り出したものである。

その解決はマドリード会議以降、欧米（正確には米国）主導で実施されてきた。

しかし、今回の人道危機への対応が示すように、欧米に解決の資格がないことは明らかとなった。

グローバルサウスの時代へ 国際社会の構造変化がこれから起きていくのではないか、その契機の一つがパレスチナ問題への国際的介入ではないか：南アフリカによる国際刑事裁判所への提訴 外部からの圧力・介入だけで問題は解決しない

III イスラエル社会は変わりうるかー恐怖と無関心の克服

●イスラエル内部での最近の動き 人質親族による即時停戦要求デモ 12月2日が最初

南アフリカの ICJ 提訴 (1月11日) 以前、有識者による「司法当局によるジェノサイド扇動の放置を非難する」書簡発表 (「ガーディアン」紙 2024年1月3日)

●イスラエル“国家の本性”における「狂気」と「理性」の危うい併存

建国期の内閣議事録の研究：森まり子『イスラエル政治研究序説』人文書院 2020年

『狂気』の枠組みの中の合理性」というモデル

「純粋なユダヤ人国家を求めるシオニズムという思想的枠組み」は、外部の観察者から、あるいは追放の被害者となったアラブ人住民から見れば「狂気」の側面を帯びているとしか考えられないが、その枠組みの中では合理的な政治過程が進行していた。しかし、この狂気と理性の危うい併存において、求められたのは「短期的合理性」でしかなかった。「長期的合理性」の観点に立つなら、大きな代償を払うことになる「一種の『不合理な』選択」であった。<→詳しくは『季刊アラブ』＝近刊＝へ>

現在、第二の(イスラエル)建国、すなわちナクバ(パレスチナ人の追放)の再来となっている人道危機の中で、狂気を鎮め、理性を取り戻すことができるか。

●将来の課題：二つの欺瞞の克服

(1) パレスチナを対等な交渉相手と認め「二国家解決案」を本気で受け入れる

(2) 対テロ戦争という恐怖の欺瞞からの解放

兵役を拒否する息子に反対する母親について「彼女は教養があり、自由な思想を持った女性だったが、この国に対して、自らの権利を有するパレスチナ民族が存在するということを受け入れることができなかった。そんなことをすれば、彼女の価値体系全体が崩れてしまうからだった。」(キドロ前掲書 128 頁)

⇒相手の存在を全否定しないと自分の存在が保たれないという考えから離れられない。上述の相手への差別意識(という悪意)とも結びつきながら。

「中東の最強国は、投石する子どもの一団によって破壊されるのを恐れている。」(同 49 頁)

⇒軍事的非対称=圧倒的な力の差(ハマースのミサイルでイスラエル国家は崩壊しない)ことを頭では分かっている、民族絶滅(ホロコースト)の恐怖はぬぐえない。

(3) 無関心という悪意の克服

「イスラエル社会はよく「民主的」だと言われます。新聞は政府も軍隊も批判できるほど言論の自由がある、と。しかし大概のイスラエル人は占領地でパレスチナ人に行われていることなどに気にもかけないし、聞いても信じないのです。」

「(「沈黙を破る」行動に対して)一般の国民はこんな問題などまったく気にかけません。大多数のイスラエル人は無関心で、それを「裏切り行為」だとさえ言わないのです。」

※土井敏邦『沈黙を破る 元イスラエル軍将兵が語る“占領”』岩波書店 2008年(126、137頁)

(4) シオニズムという民族主義を保持しながら、民主国家であり続けることはできるか
▶イスラエル政府のあるサイトによれば、クネセト(国会)の歴史的起源はBC5世紀の古代に遡ることができるという。(<https://embassies.gov.il/la/AboutIsrael/State/Pages/Israeli-democracy.aspx>) 近代ヨーロッパ文明のもう一つの柱であるギリシア文明と同様、ヘブライ文明もその民主主義のルーツなのだ、という自負がそこには見られる。このヘブライ民族主義(シオニズム)に裏付けられた民主主義の実態とはどうなのだろう。

「民主主義は多数派による支配ではない。・・力によって他者を占領し支配することは、非民主主義的な行為であり、独裁体制のための多数派による決定は民主主義ではない。」(キドロ前掲書 46 頁)

「占領政策に奉仕することは、国益に反する上、反シオニズム的行為である。」(同 56 頁)

「あらゆる難局、あらゆる戦争に際し、誠実な人間は命を投げ打ち、身を挺して正しいと信じることを行うべきです。我が国の人々は国の存続のために、そして他国民と対等な条件で生きる権利を得るために戦ってきました。ユダヤ人が人間として認められ、人間たるにふさわしい暮らしができるように苦闘してきました。」(同 68 頁)

「この国の政府は建国の理念を顧みずに自滅と国民的腐敗への道を歩んでいる。」(同 177 頁)。

「(兵役)拒否のかどで」裁かれるということは、私が国の存続を渴望する真の民主的シオ

ニストであることを意味している。」(同 178 頁)

(6) 二国家解決案と安全保障

「パレスチナ人の独立国家なしに、イスラエルのセキュリティーはない」「イスラエルのセキュリティーなしには、どんなパレスチナ国家もできない」この二つは切り離されないのです。イスラエル国民が理解できないでいることは、占領地の 350 万人 [当時] を抑圧し、片隅に追いやり、どんどん押し込んでいけば、彼らは噛み返すということです。世界中のどの歴史にも共通する普遍的な事実です。」(サミ・エルハナン「沈黙を破る」顧問：土井前掲書 165-66 頁)

▶「リスク社会論」の陥穽 「ミスター・セキュリティー」ネタニヤフ首相の犯した罪
安定第一と言って、矛盾や不公正に目を向けず、困っている人を切り捨ててまで現状維持をするのが、本当の人間の安全を守ることになるのか。日本社会で起きる最近の過激な単独「テロ」犯行の背景。

▶二国家共生の困難さ：主権の相互制限

とくに安全保障の権利（自衛権）の分有という問題

一般論として「共生」は互いの自由や権利の制約を伴うことがある。

とくに少数派（弱い側）の権利を守るためには、多数派（強い側）は譲歩や不自由の我慢を強いられる。その覚悟があるか。

むすびに

悪意を抑制する理性は私たちにあるか。

そうした理性をどのように取り戻すことができるか。